



東京電力株式会社

# 2013年3月期第1四半期決算 補足資料

2012年8月1日

東京電力株式会社

総務部 株式グループ

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# . 2013年3月期第1四半期決算の概要



## 概況

- 燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことや、販売電力量が増加したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 原子力発電の減少や、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに減益（損失）。
- また、有価証券の売却益を特別利益に計上したものの、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費として特別損失に計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 <b>1兆3,097億円</b> （前年同期比+15.6%），	【単独】 <b>1兆2,545億円</b> （同+16.4%）
● 経常損益	：【連結】 <b>-1,242億円</b> （前年同期比-615億円），	【単独】 <b>-1,341億円</b> （同-623億円）
● 四半期純損益	：【連結】 <b>-2,883億円</b> （前年同期比+2,833億円），	【単独】 <b>-2,855億円</b> （同+2,883億円）
● 自己資本比率	：【連結】 <b>3.5%</b> （前期末比-1.6ポイント），	【単独】 <b>1.7%</b> （同-1.8ポイント）

## 業績予想修正

- 電気事業において、料金査定結果等を織り込んだ結果、前回予想と比較して減収が見込まれることなどから、売上高、経常損益、四半期純損益について、連結・単独ともに下方修正。

● 売上高	：【連結】 <b>5兆9,750億円</b> （対前回予想 -0.8%），	【単独】 <b>5兆7,950億円</b> （同 -0.9%）
● 経常損益	：【連結】 <b>-4,250億円</b> （対前回予想 -700億円），	【単独】 <b>-4,450億円</b> （同 -700億円）
● 当期純損益	：【連結】 <b>-1,600億円</b> （対前回予想 -600億円），	【単独】 <b>-1,550億円</b> （同 -500億円）



# 業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	624	602	22	103.7
売上高 (連)	13,097	11,331	1,766	115.6
売上高 (単)	12,545	10,779	1,766	116.4
営業費用	14,185	11,851	2,334	119.7
営業費用	13,761	11,400	2,360	120.7
営業損益	-1,088	-520	-567	-
営業損益	-1,215	-620	-594	-
経常収益	13,347	11,590	1,756	115.2
経常収益	12,807	11,029	1,778	116.1
経常費用	14,590	12,218	2,371	119.4
経常費用	14,149	11,746	2,402	120.5
経常損益	-1,242	-627	-615	-
経常損益	-1,341	-717	-623	-
特別利益	62	-	62	-
特別利益	118	-	118	-
特別損失	1,610	5,032	-3,422	-
特別損失	1,610	5,030	-3,420	-
四半期純損益	-2,883	-5,717	2,833	-
四半期純損益	-2,855	-5,738	2,883	-
自己資本比率 (%)	3.5	7.1	-3.6	-
自己資本比率 (%)	1.7	5.2	-3.5	-
ROA (%)	-0.7	-0.4	-0.3	-
ROA (%)	-0.8	-0.4	-0.4	-
1株当たり四半期純損益 (円)	-179.97	-356.79	176.82	-
1株当たり四半期純損益 (円)	-178.03	-357.77	179.74	-



# 2013年3月期第1四半期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期				2013年3月期 見通し※
	4月	5月	6月	第1四半期	通期
特定規模需要以外	85.2 (-4.3)	79.6 (6.2)	66.6 (3.2)	231.5 (1.3)	1,049.0 (-2.0)
電 灯	77.1 (-4.2)	71.5 (6.5)	59.2 (3.1)	207.8 (1.3)	946.0 (-1.2)
低 圧	6.6 (-3.6)	6.2 (6.2)	5.7 (4.4)	18.6 (2.0)	85.0 (-9.1)
そ の 他	1.5 (-10.0)	1.9 (-2.4)	1.6 (2.2)	5.0 (-3.4)	17.0 (-5.4)
特定規模需要	132.6 (10.0)	126.6 (4.4)	133.4 (1.4)	392.6 (5.2)	1,674.0 (3.8)
業 務 用	54.8 (12.7)	51.2 (10.1)	54.0 (5.8)	160.0 (9.5)	-
産業用その他	77.8 (8.2)	75.4 (0.8)	79.4 (-1.4)	232.6 (2.4)	-
販売電力量計	217.8 (3.9)	206.3 (5.1)	200.0 (2.0)	624.1 (3.7)	2,723.0 (1.5)

## 【2013年3月期第1四半期 実績】

○ 前年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比+3.7%とプラスの伸び。

## 【2013年3月期 通期見通し】

○ 前年度にみられた節電や生産活動の落ち込みによる影響からの反動増や、復興需要等による景気回復が見込まれることなどから、前年比1.5%と2年ぶりにプラスの伸びに転じる見通し。

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

※前回決算発表時(5/14)より変更なし。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2013年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
発 受 電 計	219.4 (6.2)	215.5 (2.1)	218.0 (-2.6)	652.9 (1.8)
自 社	192.4	185.9	178.4	556.7
水 力	10.8	12.9	10.6	34.3
火 力	181.6	173.0	167.7	522.3
原 子 力	0.0	0.0	0.0	0.0
新 工 ン エ ル ギ ー	0.0	0.0	0.1	0.1
他 社	29.0	31.0	40.2	100.2
揚 水	-2.0	-1.4	-0.6	-4.0

注：( )内は対前年伸び率。

## <参考>

### 【月間平均気温】

(単位：℃)

	4月	5月	6月
今 年	13.6	18.8	20.9
前 年 差	-0.2	0.7	-1.6
平 年 差	-0.2	0.6	-0.5

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



# 2013年3月期第1四半期業績（対前年同期実績）

(単位：億円)

	2013年3月期 第1四半期実績		2012年3月期 第1四半期実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	13,097	12,545	11,331	10,779	1,766	1,766
営業損益	-1,088	-1,215	-520	-620	-567	-594
経常損益	-1,242	-1,341	-627	-717	-615	-623
四半期純損益	-2,883	-2,855	-5,717	-5,738	2,833	2,883

## <収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増	+1,674	1,674
	・販売単価の上昇 (12/3 1Q: 16.72円/kWh → 13/3 1Q: 18.81円/kWh)		
	・販売電力量の増 (12/3 1Q: 602億kWh → 13/3 1Q: 624億kWh)		
	・地帯間・他社販売電力料の増	+50	50
経常費用	・その他収入の増	+53	53
	・人件費の減	+37	37
費用	・減価償却費の減	+109	109
	・支払利息の減	+25	25
	・租税公課の減	+31	31
	・原子力バックエンド費用の減	+136	136
	・燃料費の増	-2,199	2,199
	・修繕費の増	-185	185
経常損益	・購入電力料の増	-90	90
	・その他費用の増	-267	267
経常損益			-623億円
当期純損益	・原子力発電工事償却準備金	+1	1
	・特別利益の増	+118	118
	・特別損失の減	+3,420	3,420
	・湯水準備金	-34	34
当期純損益			+2,883億円

【参考】  
燃調収入：12/3 1Q: ▲800億円 → 13/3 1Q: 240億円

収支好転要因計  
: 2,100億円程度

収支悪化要因計  
: 2,700億円程度

【消費面】  
・原子力発電電力量の減 -1,130億円  
・発電電力量の増 -140億円  
・水力発電受電の増など 40億円

【価格面】  
・燃料価格の変動など -970億円  
・為替レートの円高化 110億円

【特別利益の増】  
・有価証券売却益 118億円

【特別損失の減】  
・災害特別損失の減 1,053億円  
・原子力損害賠償費 2,367億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年同期比較（単独）」P16～18参照。



特別利益

### ◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	(注) 24,262	-	24,262

\* 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(注) 原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の値。

### ◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失 など	6,333	2,871	-	9,204
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	103	-	3,946
合 計	10,175	2,974	-	13,150

### ◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用などの損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等に係る損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額 など	—	11,740	156	11,896
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内で業を営む者の避難等指示等に伴う営業損害見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・農林漁業・観光業などに係る風評被害見積額 ・間接被害などその他損害見積額 など	—	9,865	▲ 18	9,846
○その他 ・財物価値の喪失または減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金 など	—	4,843	1,472	6,316
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	▲ 1,200	—	▲ 1,200
合 計	—	25,249	1,610	26,859

特別損失





# 2013年3月期業績予想 -1 【主要諸元・影響額】

主要諸元	2013年3月期		
	第1四半期実績	通期見通し	
		今回 (8月1日時点)	前回 (5月14日時点)
販売電力量 (億kWh)	624	2,723	2,723
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	122.59	110程度	110程度
為替レート (円/\$)	80.19	80程度	80程度
出水率 (%)	103.6	100程度	100程度
原子力設備利用率 (%)	0	0	0

## 【参考】

	2012年3月期実績	
	第1四半期	通期
販売電力量 (億kWh)	602	2,682
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	115.00	114.18
為替レート (円/\$)	81.72	79.08
出水率 (%)	98.3	104.3
原子力設備利用率 (%)	29.0	18.5

(単位：億円)

影響額	2013年3月期		【参考】
	通期見通し		2012年3月期
	今回 (8月1日時点)	前回 (5月14日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格 (1\$/b)	220程度	220程度	180
為替レート (1円/\$)	330程度	320程度	280
出水率 (1%)	20程度	20程度	15
原子力設備利用率 (1%)	—	—	150
金利 (1%)	260程度	260程度	230

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



# 2013年3月期業績予想 -2 (通期) 【対前回予想】

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (8月1日時点)		2013年3月期 通期見通し (5月14日時点)		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	59,750	57,950	60,250	58,450	-500程度	-500程度
営業損益	-3,050	-3,350	-2,350	-2,650	-700程度	-700程度
経常損益	-4,250	-4,450	-3,550	-3,750	-700程度	-700程度
当期純損益	-1,600	-1,550	-1,000	-1,050	-600程度	-500程度

## <経常損益の増減要因 (単独ベース)>

経常損益予想 (前回: 5月14日時点) **-3,750億円**

【費用側要因】	-200億円	【収益側要因】	-500億円
○営業費用の増	-200億円	○売上高の減	-500億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費の増                             <ul style="list-style-type: none"> <li>2011年度燃料価格実績置換による増影響</li> <li>石油石炭税の織込による増影響 など</li> </ul> </li> <li>その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費、租税公課の減</li> <li>全量買取制度による増影響 など</li> </ul> </li> </ul>	+100億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料収入の減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>料金改定による影響 -890億円</li> <li>改定時期遅延影響 -450億円</li> <li>料金査定影響など -440億円 (石油石炭税による増影響含む)</li> <li>燃料費調整制度による増影響</li> <li>全量買取制度による増影響 など</li> </ul> </li> </ul>	
経常損益予想 (今回: 8月1日時点)		<b>-4,450億円 (700億円悪化)</b>	

## <参考>

当期純損益予想 (前回: 5月14日時点) **-1,050億円**

<ul style="list-style-type: none"> <li>経常損益の減益</li> <li>特別利益(機構資金交付金、資産の売却益)</li> <li>特別損失(原子力損害賠償費)の追加計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-700億円</li> <li>+1,800億円</li> <li>-1,600億円</li> </ul>	<b>+200億円</b>
--	--	---------------

当期純損益予想 (今回: 8月1日時点) **-1,550億円 (500億円悪化)**

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



# 2013年3月期業績予想 -3（通期） 【対前年度実績】

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (8月1日時点)		2012年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	59,750	57,950	53,494	51,077	6,250程度	6,850程度
営業損益	-3,050	-3,350	-2,725	-3,191	-350程度	-150程度
経常損益	-4,250	-4,450	-4,004	-4,083	-250程度	-350程度
当期純損益	-1,600	-1,550	-7,816	-7,584	6,200程度	6,050程度

## <損益の増減要因（単独ベース）>

経常損益【2012年3月期実績】		-4,083億円	
<b>【費用側要因】</b>		<b>【収益側要因】</b>	
○営業費用の増	-7,000億円	○売上高の増	+6,850億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費の増</li> <li>修繕費の増</li> <li>購入電力料の増</li> <li>その他（減価償却費や原子力バックエンド費用の減 租税公課や諸経費の増）</li> <li>附帯事業営業費用の減（ガス供給事業など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-4,950億円</li> <li>-1,100億円</li> <li>-750億円</li> <li>-350億円</li> <li>+150億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料収入の増</li> <li>うち、販売電力量の増による増</li> <li>販売単価の上昇による増</li> <li>地帯間・他社販売の増など</li> <li>附帯事業営業収益の減（ガス供給事業など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+6,850億円</li> <li>+700億円</li> <li>+6,150億円</li> <li>+150億円</li> <li>-150億円</li> </ul>
○営業外費用の減（雑損失の減など）	+150億円	○営業外収益の減（受取配当金の減など）	-350億円
<b>費用側の影響額 合計</b>	<b>-6,850億円</b>	<b>収益側の影響額 合計</b>	<b>+6,500億円</b>
経常損益【2013年3月期見通し】		-4,450億円（350億円悪化）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別利益（支援機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し）</li> <li>特別損失（災害特別損失、原子力損害賠償費など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+4,500億円</li> <li>-1,600億円</li> </ul>	+2,900億円（6,400億円好転）	
当期純損益（税引後）【2013年3月期見通し】		-1,550億円（6,050億円好転）	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



# 【参考】燃料消費実績

## 燃料消費量実績

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度* 今回見通し	2012年度 第1四半期実績	【参考】 2011年度 第1四半期実績
LNG (万トン)	1,851	1,946	2,288	2,327	541	529
石油 (万kl)	437	475	808	1,198	229	76
石炭 (万トン)	354	302	322	298	66	22

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

\* 前回決算発表時(5/14)より変更なし。

うちLNG短期契約・スポット  
調達分は約146万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

石油		LNG			
原油	(単位：千kl)				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
インドネシア	1,642	901	1,355	1,480	
フルネイ	-	-	-	-	
中国	-	-	-	-	
베트남	157	45	-	-	
オーストラリア	227	141	150	306	
スーダーン	569	157	70	566	
カホーン	-	-	-	120	
その他	139	79	38	64	
受入計	2,734	1,323	1,613	2,535	

重油		(単位：千kl)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
受入計	5,975	3,055	3,002	5,774	

LNG		(単位：千t)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
アラスカ	523	422	418	-	
フルネイ	4,074	4,122	4,122	4,015	
アフタビ	4,942	4,870	4,761	4,914	
マレーシア	4,091	3,862	3,874	3,867	
インドネシア	107	109	166	54	
オーストラリア	964	281	352	239	
カタール	118	238	292	178	
タウウィン	2,217	2,388	2,131	1,950	
カルハット	685	757	561	689	
サハリオン	-	1,807	2,069	2,119	
スポット契約	2,342	723	2,042	6,063	
受入計	20,063	19,579	20,788	24,088	

石炭		(単位：千t)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
オーストラリア	3,054	3,384	2,915	3,310	
米国	-	40	-	-	
南アフリカ	-	-	-	-	
中国	35	-	-	-	
カナダ	45	-	87	-	
インドネシア	-	-	48	-	
ロシア	-	-	-	-	
受入計	3,134	3,424	3,050	3,310	



# 電気料金値上げの認可について - 1

- ✓ 本年5月11日、経済産業大臣に規制部門の料金改定を申請。7月20日、経済産業省から申請原価に対する修正指示。7月25日、同大臣に認可申請の修正を提出し、同日認可。
- ✓ その結果、原価算定期間（2012～14年度）の原価（小売対象原価）は、申請時に比べ833億円の減額となり、規制部門の平均値上げ率は10.28%から8.46%に縮小。新単価の適用は9月1日から。
- ✓ 自由化部門についても、新たに認可された料金原価を反映し、平均値上げ率は16.7%（4月以降の料金の値上げ率）から14.9%に縮小。規制部門と同様、新単価の適用は、9月1日から。なお、4月からの値上げ料金でご契約のお客さまには、今回の見直しによる差額相当分等を10月分の電気料金にて割引額として返却。

【前回改定時（2008年）との原価内訳の比較】（億円）

	前回 (2008年度) A	今回 (2012～14年度) B	差異 B-A
人件費	4,399	3,387	▲1,012
燃料費	20,038	24,585	4,548
火力燃料費	19,722	24,475	4,753
核燃料費	315	110	▲205
修繕費	4,354	4,095	▲259
資本費	10,019	8,855	▲1,164
減価償却費	7,000	6,171	▲829
事業報酬	3,020	2,685	▲335
購入電力料	7,293	7,876	583
公租公課	3,493	3,013	▲480
原子力バックエンド費用	1,059	667	▲391
その他経費	5,747	6,431	684
委託費	1,767	2,282	516
一般負担金	0	567	567
上記以外	3,980	3,581	▲399
控除収益	▲2,241	▲2,128	113
<b>総原価①</b>	<b>54,162</b>	<b>56,783</b>	<b>2,621</b>
接続供給託送収益②	▲373	▲385	▲12
小売対象原価③=①+②	53,789	56,398	2,609
改定前収入④	53,789	50,468	▲3,320
差引過不足⑤=③-④	—	<b>5,930</b>	—

【5月11日申請時との原価内訳の比較】（億円）

	申請 原価 A	修正 原価 B	差異 (査定額) B-A
人件費	3,488	3,387	▲101
燃料費	24,704	24,585	▲118
火力燃料費	24,593	24,475	▲118
核燃料費	110	110	0
修繕費	4,205	4,095	▲110
資本費	9,096	8,855	▲240
減価償却費	6,281	6,171	▲110
事業報酬	2,815	2,685	▲130
購入電力料	7,943	7,876	▲67
公租公課	3,048	3,013	▲35
原子力バックエンド費用	668	667	▲1
その他経費	6,569	6,431	▲138
委託費	2,328	2,282	▲46
一般負担金	567	567	0
上記以外	3,674	3,581	▲93
控除収益	▲2,097	▲2,128	▲31
<b>総原価①</b>	<b>57,624</b>	<b>56,783</b>	<b>▲841</b>
接続供給託送収益②	▲393	▲385	7
小売対象原価③=①+②	57,231	56,398	<b>▲833</b>
改定前収入④	50,468	50,468	0
差引過不足⑤=③-④	<b>6,763</b>	5,930	—



# 電気料金値上げの認可について - 2

【前回改定時（2008年）との原価諸元の比較】

	前回 (2008年度)	今回 (2012~ 2014年度)	差異
販売電力量 (億kWh)	2,956	2,773	▲184
原油価格 (\$/barrel)	93.1	117.1	+24.0
為替レート (円/\$)	107	78.5	▲29
原子力利用率 (%)	43.1	18.8	▲24.3
事業報酬率 (%)	3.0	2.9	▲0.1
平均経費人員 (人)	37,317	36,283	▲1,034

- 販売電力量は、震災以降の節電効果等による需要低迷を見込んで想定 (対前回改定比▲6%)
- 原油価格・為替レートは、燃料費調整との整合を踏まえ、申請時期の直近3ヶ月の貿易統計価格 (2012年1月~3月平均値) を参照している。
- 柏崎刈羽原子力発電所の稼働については、今後、安全・安心を確保しつつ、地元のご理解をいただくことが大前提だが、今回の申請における原子力利用率の算定においては、柏崎刈羽1・5・6・7号機は2013年度から順次、同3・4号機は2014年度から順次、稼働がなされるものと仮定している。
- ※原子力利用率 2012年度: 0% 2013年度: 22% 2014年度: 35%
- 事業報酬率は、料金算定省令および審査要領を踏まえ、自己資本報酬率ならびに他人資本報酬率を実績にもとづき算定し、30:70で加重平均することにより算出している。

	資本構成	報酬率	(参考) 前回 (2008年度)
自己資本報酬率	30%	5.89%	5.42%
他人資本報酬率	70%	1.61%	1.93%
事業報酬率	100%	2.9%	3.0%

【燃料費調整の前提諸元】

	前回 (2008年度)	今回 (2012~ 2014年度)	差異	
基準燃料価格 [円/kg]	42,700	44,200	+1,500	
換算係数	$\alpha$	0.2782	0.1970	▲0.0812
	$\beta$	0.3996	0.4435	+0.0439
	$\gamma$	0.2239	0.2512	+0.0273
基準単価(税抜・平均) [円/kWh]	0.177	0.206	+0.029	

※ 基準単価は実際には電圧により異なる。(今回 → 低圧:0.211円、高圧:0.204円、特高:0.201円)

- 火力発電比率の上昇に伴い、基準単価(kWhあたり原油換算消費数量)は16%程度拡大することから、燃料価格の変動に伴う燃料費調整の感応度は、現行に比べ相対的に大きくなる。

(注) 換算係数 ( $\alpha, \beta, \gamma$ ) の算定方法

	熱量構成比	原油換算係数	換算係数 = x
原油	0.1970	1.0000	0.1970
LNG	0.6340	0.6996	0.4435
石炭	0.1690	1.4864	0.2512
合計	1.0000	-	-

※原油換算係数 LNG: 1 当たりの原油発熱量 ÷ 1kg当りのLNG発熱量  
石炭: 1 当たりの原油発熱量 ÷ 1kg当りの石炭発熱量



〈コスト削減〉 今年度の計画は東電本体で3,518億円、子会社・関連会社で280億円。いずれも達成できる見込み。

〈資産売却〉 第1四半期末時点の実績は、不動産が135億円、有価証券が31億円、子会社・関連会社が257億円。

		2011年度		総合特別事業計画 (2012 - 2021年度)	2012年度	
		計画値	実績 (計画比)	計画内容	計画値	達成見込み
コスト削減	東電本体	2,374億円	2,523億円 (+149億円)	・ 2012 - 2021年度で3兆3,650億円※1削減	3,518億円※1	年度計画を達成できる見込み
	子会社・関連会社	—	—	・ 2012 - 2021年度で2,478億円のコスト削減	280億円	年度計画を達成できる見込み
		計画値	実績 (計画比)	計画内容	計画値	1Q実績 (進捗率)
資産売却	不動産	単体：152億円	単体：431億円 (+279億円) グループ全体：502億円	・ 原則2011-2013年度で、グループ全体で2,472億円売却 ・ 2012年度に売却額を大幅前倒し (+1,162億円)	1,598億円	135億円 (8%)※2
	有価証券	単体：3,004億円	単体：3,141億円 (+137億円) グループ全体：3,176億円	・ 原則2011-2013年度で、グループ全体で3,301億円売却 ・ 売却の前倒し	72億円	31億円 (43%)
	子会社・関連会社	328億円	470億円 (+142億円)	・ 原則2011-2013年度で、1,301億円相当 (45社) 売却 ・ 売却の前倒し	433億円	257億円 (59%)

※1：設備投資削減による減価償却費等のコスト削減額を含む。  
 ※2：物件整備を進めた後、年度後半にかけて売却が進捗する見込み。



# 2013年3月期第1四半期決算 (詳細データ)





（単位：億円）

	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	13,097	11,331	1,766	115.6
営業費用	14,185	11,851	2,334	119.7
営業損益	<b>-1,088</b>	<b>-520</b>	<b>-567</b>	—
営業外収益	250	259	-9	96.3
持分法投資利益	60	104	-44	57.3
営業外費用	404	366	37	110.2
経常損益	<b>-1,242</b>	<b>-627</b>	<b>-615</b>	—
湯水準備金引当又は取崩し	22	-11	34	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	0	2	-1	37.4
特別利益	62	—	62	—
特別損失	1,610	5,032	-3,422	—
法人税等	56	59	-2	96.1
少数株主利益	13	7	5	179.9
四半期純損益	<b>-2,883</b>	<b>-5,717</b>	<b>2,833</b>	—

有価証券・関係会社株式売却益  
62億円

災害特別損失 1,055億円  
原子力損害賠償費 3,977億円

原子力損害賠償費 1,610億円



（単位：億円）

	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	12,807	11,029	1,778	116.1
売上高	12,545	10,779	1,766	116.4
電気事業営業収益	12,317	10,573	1,743	116.5
電気料収入	11,737	10,062	1,674	116.6
電灯料	4,799	4,305	493	111.5
電力料	6,938	5,757	1,180	120.5
地帯間販売電力料	247	187	59	132.0
他社販売電力料	77	86	-9	89.6
その他	255	236	18	108.0
附帯事業営業収益	228	206	22	110.8
営業外収益	261	249	12	105.1



（単位：億円）

経常費用	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	14,149	11,746	2,402	120.5
営業費用	13,761	11,400	2,360	120.7
電気事業営業費用	13,549	11,196	2,352	121.0
人件費	960	998	-37	96.3
燃料費	6,246	4,047	2,199	154.3
修繕費	806	621	185	129.8
減価償却費	1,465	1,575	-109	93.0
購入電力料	1,862	1,771	90	105.1
租税公課	832	864	-31	96.3
原子力ハックイソト`費用	129	266	-136	48.7
その他の	1,245	1,053	192	118.3
附帯事業営業費用	211	203	8	104.0
営業外費用	387	346	41	112.0
支払利息	301	326	-25	92.3
その他	85	19	66	445.4



# 経常費用の対前年同期比較（単独） - 1

人件費（998億円→960億円）

-37億円

給料手当（732億円→657億円）

-74億円

退職給与金（60億円→93億円）

+32億円

数理計算上の差異処理額（-25億円→5億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額）（B）				2013年3月期 1Q未処理額 (A) - (B)
		2010年3月期 処理額	2011年3月期 処理額	2012年3月期 (再掲) 1Q処理額	2013年3月期 1Q処理額	
2009年3月期発生分	681	227	227	-	-	-
2010年3月期発生分	-350	-116	-116	-29	-116	-
2011年3月期発生分	45	-	15	3	15	11
2012年3月期発生分	25	-	-	-	8	15
合計		444	125	-25	-93	5

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（4,047億円→6,246億円）

+2,199億円

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量110億kWh→0億kWh）  
（原子力設備利用率29.0%→0%）

+1,130億円

発電電力量の増（発電電力量641億kWh→653億kWh）  
水力発電電力量の増など（出水率98.3%→103.6%）

+140億円  
-40億円

価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$115.00/b→\$122.59/b）  
為替レートの円高化（81.72円/\$→80.19円/\$）

+1,080億円  
-110億円



# 経常費用の対前年同期比較（単独） - 2

<b>修繕費（621億円→806億円）</b>		<b>+185億円</b>
電源関係（237億円→276億円）		+39億円
水力（22億円→18億円）		-4億円
火力（172億円→193億円）	<small>主な増減要因            原子力：福島第一1～4号機安定化維持に係る水処理            関連費用の増 など</small>	+21億円
原子力（40億円→63億円）		+22億円
新エネルギー等（1億円→1億円）		+0億円
流通関係（375億円→521億円）		+146億円
送電（27億円→49億円）	<small>主な増減要因            配電：変圧器取替工事費用の増 など</small>	+22億円
変電（17億円→41億円）		+24億円
配電（330億円→429億円）		+99億円
その他（9億円→8億円）		-0億円

<b>減価償却費（1,575億円→1,465億円）</b>		<b>-109億円</b>
電源関係（625億円→570億円）		-54億円
水力（95億円→92億円）		-2億円
火力（292億円→278億円）		-14億円
原子力（236億円→198億円）		-38億円
新エネルギー等（0億円→1億円）		+0億円
流通関係（912億円→862億円）		-49億円
送電（422億円→404億円）		-17億円
変電（177億円→162億円）		-14億円
配電（313億円→296億円）		-17億円
その他（37億円→31億円）		-5億円

## <減価償却費の内訳>

	2012年3月期第1四半期	→	2013年3月期第1四半期
普通償却費	1,568億円		1,447億円
特別償却費	6億円		-
試運転償却費	0億円		18億円



# 経常費用の対前年同期比較（単独） - 3

<b>購入電力料（1,771億円→1,862億円）</b>		<b>+90億円</b>
地帯間購入電力料（564億円→354億円）	主な増減要因 他社購入電力料：他社からの受電増などによる増など	-209億円
他社購入電力料（1,206億円→1,507億円）		+300億円
<b>租税公課（864億円→832億円）</b>		<b>-31億円</b>
電源開発促進税（236億円→244億円）	主な増減要因 固定資産税：償却資産税の納付時期変更などに伴う減など	+8億円
事業税（114億円→136億円）		+21億円
固定資産税（255億円→204億円）		-50億円
<b>原子力バックエンド費用（266億円→129億円）</b>		<b>-136億円</b>
使用済燃料再処理等費（236億円→123億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：原子力発電の減による引当減など	-112億円
使用済燃料再処理等準備費（5億円→5億円）		+0億円
原子力発電施設解体費（24億円→0億円）		-24億円
<b>その他（1,053億円→1,245億円）</b>		<b>+192億円</b>
固定資産除却費（86億円→111億円）	主な増減要因 委託費：賠償関係業務の増加による増など	+25億円
普及開発関係費（27億円→5億円）		-21億円
委託費（317億円→486億円）		+169億円
<b>附帯事業営業費用（203億円→211億円）</b>		<b>+8億円</b>
エネルギー設備サービス事業（3億円→3億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加など	-0億円
不動産賃貸事業（10億円→9億円）		-0億円
ガス供給事業（181億円→189億円）		+7億円
その他附帯事業（7億円→9億円）		+1億円
<b>支払利息（326億円→301億円）</b>		<b>-25億円</b>
期中平均利率の上昇（1.47%→1.48%）		+6億円
有利子負債残高の減（期末有利子負債残高 8兆2,773億円→7兆9,743億円）		-31億円
<b>営業外費用—その他（19億円→85億円）</b>		<b>+66億円</b>
雑損失		+62億円



# 貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2013年3月期	2012年	比較	
		第1四半期末	3月期末	増減	比率(%)
総 資 産	(連)	145,292	155,364	-10,071	93.5
	(単)	141,488	151,492	-10,003	93.4
固 定 資 産		128,387	132,502	-4,115	96.9
		126,125	130,199	-4,073	96.9
(*)	電気事業固定資産	74,378	74,405	-27	100.0
	附帯事業固定資産	483	492	-9	98.2
	事業外固定資産	79	69	9	113.8
	固定資産仮勘定	8,570	8,821	-250	97.2
	核 燃 料	8,410	8,457	-46	99.4
	投資その他の資産	34,203	37,953	-3,749	90.1
流 動 資 産		16,905	22,862	-5,956	73.9
		15,363	21,293	-5,930	72.2
負 債		140,019	147,239	-7,220	95.1
		139,087	146,217	-7,130	95.1
固 定 負 債		118,670	123,914	-5,243	95.8
		117,462	122,757	-5,295	95.7
流 動 負 債		21,189	23,189	-1,999	91.4
		21,465	23,324	-1,858	92.0
湯 水 準 備 引 当 金		121	98	22	122.8
		121	98	22	122.8
原子力発電工事償却準備引当金		37	36	0	102.7
		37	36	0	102.7
純 資 産		5,273	8,124	-2,851	64.9
		2,401	5,274	-2,873	45.5
株 主 資 本		5,603	8,487	-2,883	66.0
		2,422	5,277	-2,855	45.9
(連) その他の包括利益累計額		-579	-615	36	-
	(単) 評価・換算差額等	-21	-3	-17	-
少 数 株 主 持 分		248	252	-4	98.4
		-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独					
有 利 子 負 債 残 高		80,196	83,205	-3,009	96.4
		79,743	82,773	-3,030	96.3
自 己 資 本 比 率 (%)		3.5	5.1	-1.6	-
		1.7	3.5	-1.8	-

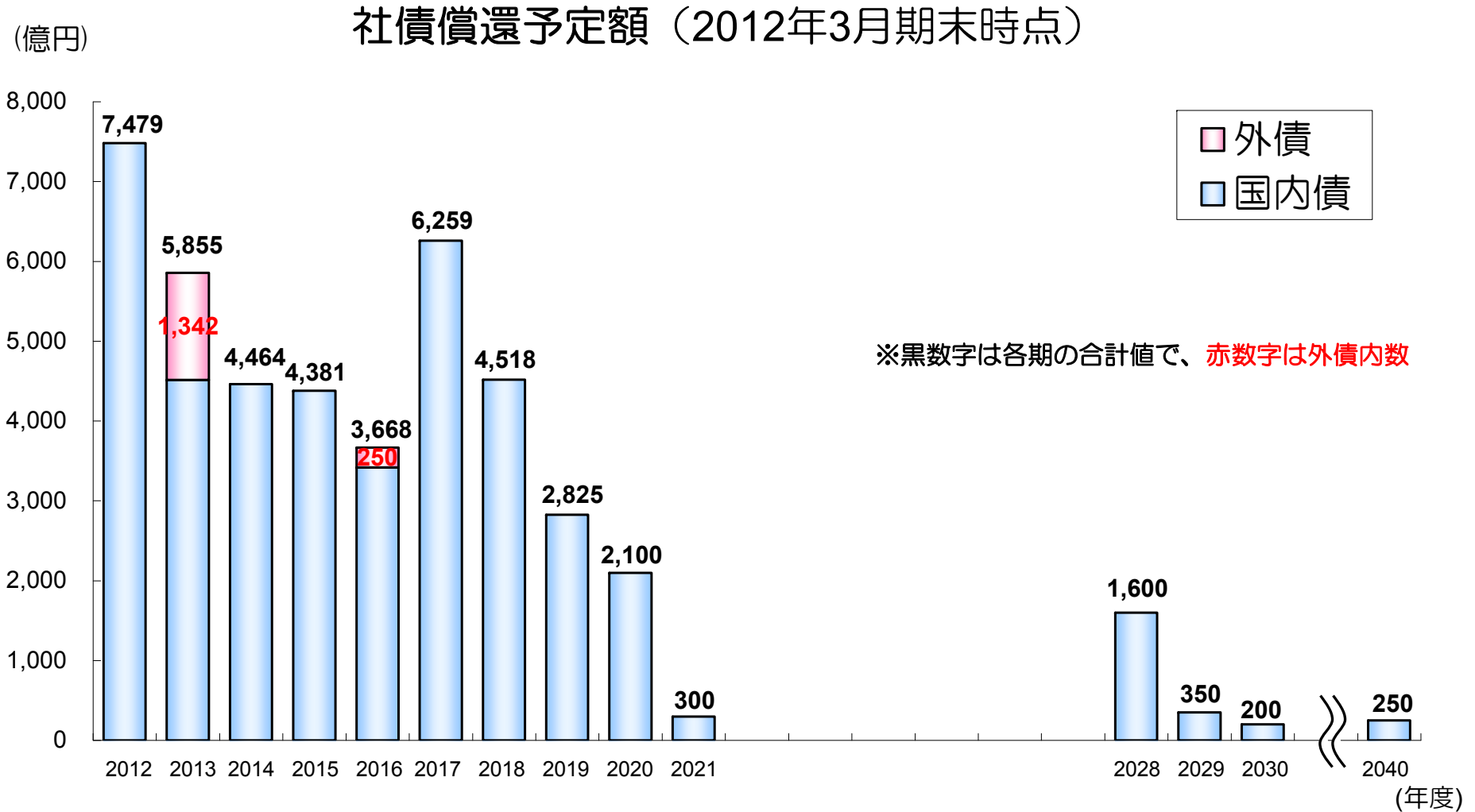
「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金14,165億円を含む。

## <有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2013年3月期 第1四半期末	2012年 3月期末
社 債	(連) 41,265	44,255
	(単) 41,261	44,251
長期借入金	33,726	34,531
	33,295	34,119
短期借入金	5,203	4,417
	5,187	4,402
C P	-	-
	-	-

(注) 上段：連結、下段：単独。



※2013年3月期第1四半期における償還額（単独）は2,990億円





# 【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2012年3月期								2013年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外	89.0 (-10.7)	75.0 (-12.2)	64.6 (-6.6)	228.6 (-10.1)	269.3 (-14.7)	232.7 (-7.1)	339.0 (1.1)	1,069.6 (-7.5)	85.2 (-4.3)	79.6 (6.2)	66.6 (3.2)	231.5 (1.3)
電灯	80.5 (-10.6)	67.2 (-12.2)	57.4 (-6.2)	205.1 (-10.0)	235.8 (-14.5)	209.9 (-7.3)	307.2 (1.0)	958.0 (-7.4)	77.1 (-4.2)	71.5 (6.5)	59.2 (3.1)	207.8 (1.3)
低圧	6.8 (-13.4)	5.9 (-13.9)	5.5 (-10.3)	18.2 (-12.7)	29.2 (-17.6)	19.4 (-5.7)	26.8 (2.7)	93.6 (-9.1)	6.6 (-3.6)	6.2 (6.2)	5.7 (4.4)	18.6 (2.0)
その他	1.6 (-7.1)	2.0 (-6.1)	1.6 (-5.3)	5.2 (-6.2)	4.3 (-3.9)	3.5 (-5.6)	5.0 (-1.0)	18.0 (-4.1)	1.5 (-10.0)	1.9 (-2.4)	1.6 (2.2)	5.0 (-3.4)
特定規模需要	120.6 (-15.9)	121.3 (-11.7)	131.5 (-12.1)	373.4 (-13.2)	430.6 (-15.0)	395.4 (-8.0)	413.4 (0.5)	1,612.7 (-9.3)	132.6 (10.0)	126.6 (4.4)	133.4 (1.4)	392.6 (5.2)
業務用	48.6 (-20.4)	46.5 (-18.8)	51.0 (-18.1)	146.2 (-19.1)	185.3 (-19.7)	158.6 (-11.8)	178.8 (-1.9)	668.8 (-13.6)	54.8 (12.7)	51.2 (10.1)	54.0 (5.8)	160.0 (9.5)
産業用その他	71.9 (-12.5)	74.8 (-6.6)	80.5 (-7.9)	227.2 (-9.0)	245.3 (-10.9)	236.8 (-5.3)	234.6 (2.4)	943.9 (-6.0)	77.8 (8.2)	75.4 (0.8)	79.4 (-1.4)	232.6 (2.4)
販売電力量計	209.6 (-13.8)	196.3 (-11.9)	196.1 (-10.4)	601.9 (-12.1)	699.9 (-14.9)	628.2 (-7.7)	752.4 (0.8)	2,682.3 (-8.6)	217.8 (3.9)	206.3 (5.1)	200.0 (2.0)	624.1 (3.7)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2012年3月期								2013年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
発電計	206.6 (-15.8)	211.0 (-9.2)	223.9 (-11.7)	641.5 (-12.3)	757.5 (-14.8)	705.4 (-6.3)	803.7 (0.2)	2,908.1 (-8.4)	219.4 (6.2)	215.5 (2.1)	218.0 (-2.6)	652.9 (1.8)
自社	173.6	186.1	195.6	555.3	640.5	611.1	685.0	2,491.9	192.4	185.9	178.4	556.7
水力	8.4	10.9	10.7	30.0	31.0	22.3	24.8	108.1	10.8	12.9	10.6	34.3
火力	129.0	137.8	148.8	415.6	528.7	533.3	625.3	2,102.9	181.6	173.0	167.7	522.3
原子力	36.2	37.4	36.1	109.7	80.8	55.5	34.7	280.7	0.0	0.0	0.0	0.0
新エネルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1
他社	33.1	25.2	29.3	87.6	119.3	101.6	131.8	440.3	29.0	31.0	40.2	100.2
揚水	-0.1	-0.3	-1.0	-1.4	-2.3	-7.3	-13.1	-24.1	-2.0	-1.4	-0.6	-4.0

注：( )内は対前年伸び率。



# 【参考】大口電力の状況

✓ 2013年3月期第1四半期の大口販売電力量は、前年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年比+1.5%となった。なお、一昨年比では▲7.2%。

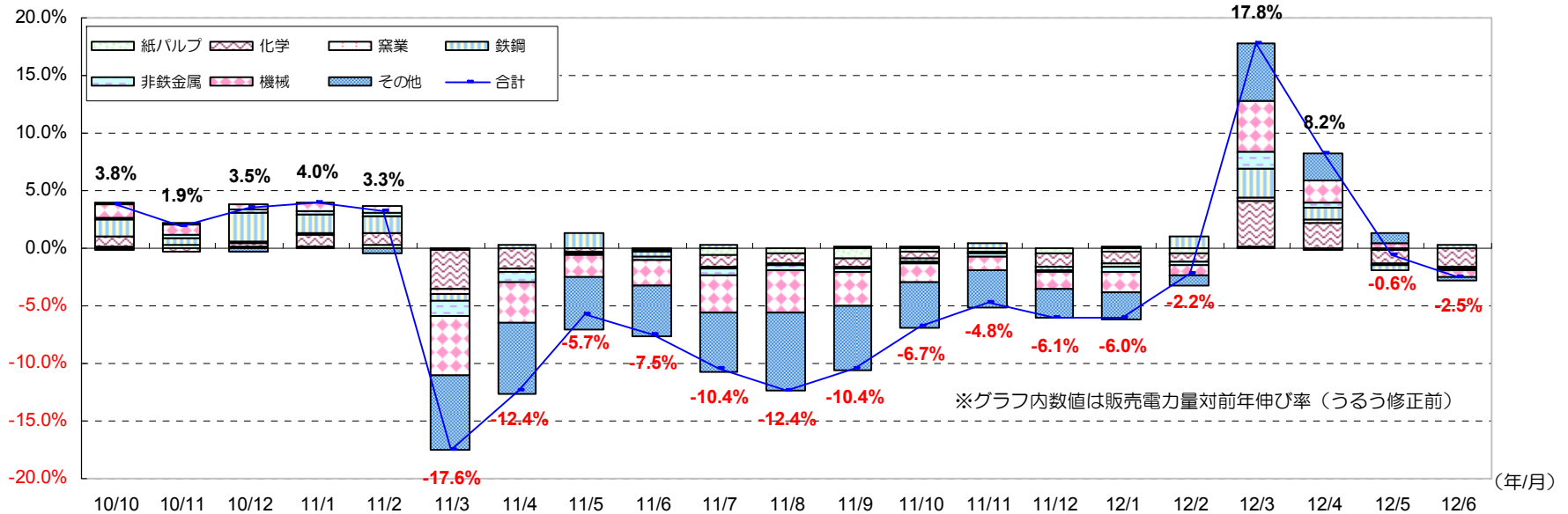
## 【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

	2012年3月期								2013年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	0.9	1.2	-3.7	-0.6	-21.3	-9.7	-6.5	-9.6	-2.0	-5.7	-1.0	-2.9
化学	-15.2	-3.0	0.6	-5.7	-8.1	-5.2	4.8	-3.9	20.0	-9.1	-12.7	-1.9
窯業土石	-10.0	-2.7	-3.5	-5.4	-4.2	-0.1	-0.8	-2.7	6.9	-5.5	-5.8	-1.6
鉄鋼	2.6	13.0	-5.3	3.2	1.8	0.0	11.5	4.1	10.0	-2.7	3.4	3.3
非鉄金属	-15.5	-3.8	-4.5	-7.9	-8.6	-5.1	3.5	-4.8	8.3	-1.3	-1.9	1.5
機械	-16.7	-9.2	-10.0	-12.0	-14.3	-6.3	1.9	-8.1	9.1	1.9	-2.9	2.4
その他	-13.4	-9.8	-9.7	-10.9	-12.3	-7.4	0.8	-7.8	5.3	2.2	-0.7	2.1
大口合計	-12.4	-5.7	-7.5	-8.5	-11.1	-5.9	2.4	-6.1	8.2	-0.6	-2.5	1.5
【参考】10社計	-6.2	-3.3	-2.8	-4.1	-5.4	-3.1	0.2	-3.2	5.8	1.9	-2.0	1.8

注1：2013年3月期の第4四半期および累計の対前年伸び率はうるう修正前

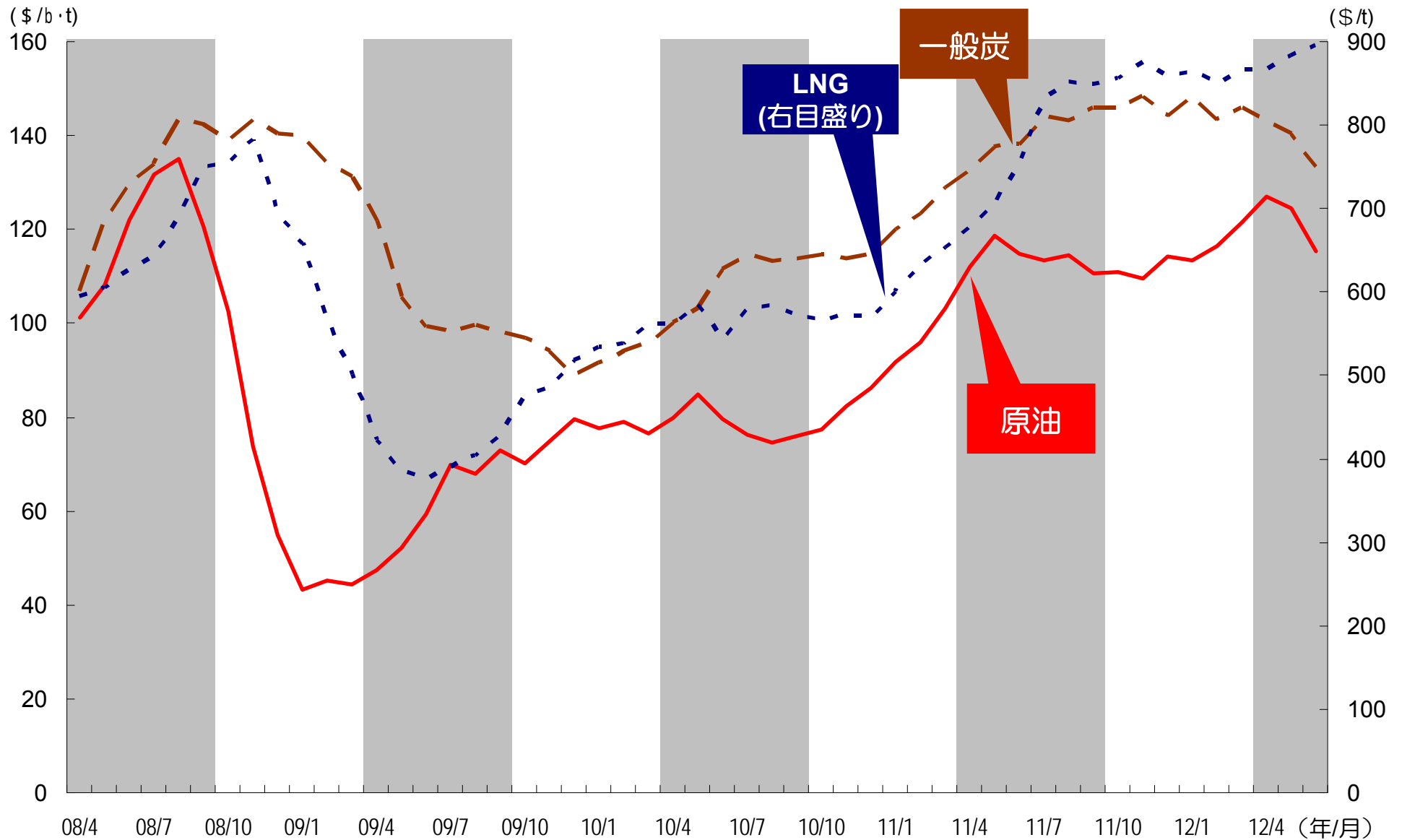
2：2013年3月期の6月、第1四半期の10社計は速報値

## 【大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)】





# 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



\*2012年6月は速報値



# 【参考】LNG長期契約プロジェクト一覧（2012年7月現在）

	売主	契約数量（平年度）	契約期間 （第1船受入～終了）
現在、 受入中のプロジェクト	ブルネイ	○ブルネイLNG社	403万t 20+20年 (1973.1～2013.3)
	ダス島 (U.A.E)	○ADGAS（アブダビガス液化(株)）	LNG430万t LPG70万t 17+25年 (1977.5～2019.3)
	サツ (マレーシア)	○マレーシアLNG社	最大480万t Ex-Ship360万t FOB120万t (うち、短期70万t) 20+15年 (1983.2～2018.3)
	オーストラリア	○OBHP・ピリトン・ペトロリアム（ノース・ウェスト・シエラ）社 ○OBPディベロップメント・オーストラリア社 ○シェブロン・オーストラリア社 ○ジャパン・オーストラリアLNG(MIMI)社 ○シエル・デベロップメント(オーストラリア)社 ○ウッドサイド・エナジー社	30万t 8年 (2009.4～2017.3)
	カタール	○カタール液化ガス(株)	20万t 25年 (1999.6～2021.12)
	ダーウィン (オーストラリア)	○ダーウィンLNG社	200万t 17年 (2006.3～2022.12)
	カルハット (オーストラリア)	○セルト社	最大80万t (三菱商事(株)と共同購入) 15年 (2006.4～2020.12)
	サハリンⅡ (ロシア)	○サハリン・エナジー・インベストメント社	150万t+ 買主オプション数量 22年 (2009.4～2029.3) (供給開始：09年3月末)
今後、 受入開始予定のプロジェクト	カタール	○カタール液化ガス社	100万t 約10年間 2012.8～2021.12
	ブルネイ (上記契約の延長)	○ブルネイLNG社	203万t* *基本合意済。売買契約は未締結。 20+20+10年* (2013.4～2023.3*) *基本合意済。売買契約は未締結。
	パプアニューギニア	○パプアニューギニアLNGグローバル社	180万t 20年間 2013年後半～2014年（開始予定）
	イクシス (オーストラリア)	○イクシスLNG社	105万t 15年 (2017～2031)
	ウィートストーン (オーストラリア)	○シェブロン・オーストラリア社 ○シェブロンTAPL社 ○アパッチ・ジュリマー社 ○クフベック・オーストラリア・ジュリマー社 ○P E Wheatstone社 ○シェブロン・オーストラリア社 ○シェブロンTAPL社	310万t 70万t 40万t 最長20年間 2017年度（開始予定） 最長20年間 2017年度（開始予定） 最長20年間 2017年度（開始予定）

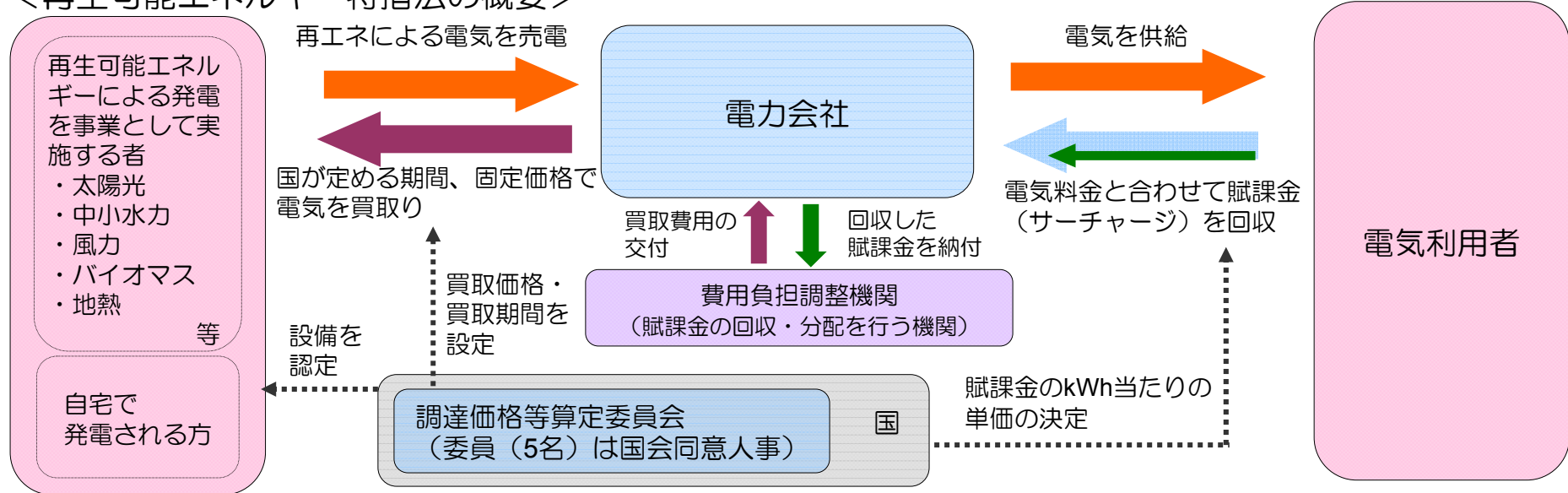


# 【参考】今後のエネルギー政策の検討状況

項目	新たなエネルギー政策を総合的に検討	Iエネルギーミックス選択枝	原子力政策選択枝	電力システム	
会議体	国家戦略室 エネルギー・環境会議	経産省 総合エネ調 基本問題委員会	内閣府 原子力委 新大綱策定会議	経産省 電力改革TF・ 電力システム改革委	経産省 連系線等強化の マスタープラン研究会
2011/9月	7/29 第2回 戦略策定に向けた中間的整理	(10/3開始)	(9/27再開)		
10~11月	10/3 第3回 → 設置 11/1 第4回 エネルギー需給安定行動計画 来夏以降に向けた規制改革等	新たなエネルギーミックス	原子力政策見直し	電気事業制度改革の課題・ 論点整理 (11/10開始) 電力改革TF	
12月	12/21 第5回 基本方針の決定・公表 - 発電コスト等報告書 - Iエネルギーミックスの考え方	各種電源の 発電コスト ↓ (12/19) 報告書	中間整理	論点整理 (12/27)	電力システム改革専門委の 傘下に設置
2012/	3/29 第6回： エネルギー規制・制度改革アクションプラン 5/14 第7回 5/18 第8回 今夏の電力需給対策 6/8 第9回 選択枝に関する中間的整理 6/22 第10回 6/29 第11回： エネルギー・環境に関する選択枝 7月~8月上旬 国民的議論の展開	中間整理 ↓ エネルギーミックスの 選択枝	核燃料サイクルの 選択枝	電力システム改革 専門委 (2/2開始)	連系線等の強化に関 する専門的検討 (2/16開始)
現在	パブリック、意見聴取会、討論型世論調査等 革新的エネルギー・環境戦略 [安全・安定供給・効率・環境の要請に応える短期・中期・長期戦略]	基本計画見直し に向けた検討 ↓ 新・エネルギー 基本計画	(年内) 新・原子力 政策大綱	中間とりまとめ (7/13) ↓ 詳細設計を とりまとめ (秋以降~年内)	中間報告書 (4/25) ↓

✓ 昨年8月、再生可能エネルギーの全量買取制度について規定した、いわゆる再生可能エネルギー特措法が成立し、本年7月1日から施行された。

## ＜再生可能エネルギー特措法の概要＞



## ＜買取価格・期間＞

- 買取価格（調達価格）・買取期間（調達期間）については以下の通り決定。
  - 再生可能エネルギー源の種別や設置形態、規模等に応じ、決定。
  - 関係大臣（農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、消費者問題担当大臣）に協議や意見聴取を行うとともに、調達価格等算定委員会の意見を聴き、その意見を尊重して経済産業大臣が定める。
- 買取価格及び期間を定めるにあたっては、サーチャージ（賦課金）の負担が電気の利用者に対して過重なものとならないよう配慮しなければならない。

## ＜買取費用の回収（賦課金）＞

- 買取りに要した費用に充てるため、各電気事業者がそれぞれの電気の需要家に対し、使用電力量に比例したサーチャージ（賦課金）の支払を請求することができる。
- 再生可能エネルギーの導入には地域間でばらつきがでる可能性があるため、地域間でサーチャージの単価が同額となるように地域間で調整を行う。具体的には、電力会社が集めた賦課金を費用負担調整機関が一旦回収し、その上で、実際の買取費用に応じて、同機関から交付金という形で、各電力会社に渡す仕組みとする。



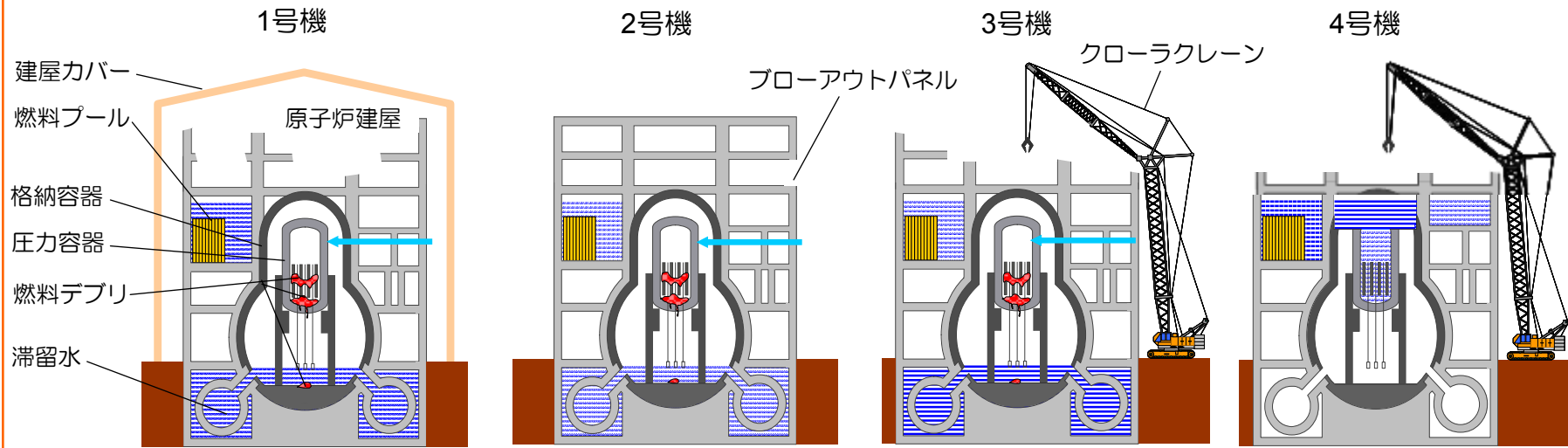
# 【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み



# 【参考】福島第一原子力発電所の現況

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は30℃台～50℃台と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は20℃台～30℃台と安定した状態。
- ✓ 本年7月、4号機の原子炉建屋上部のガレキ撤去工事が完了。同月、使用済燃料プール内から新燃料（未照射燃料）2本の取り出しを実施。

設備の現況 2012年7月30日 5:00現在



	<b>37.1℃ / 38.5℃</b>	<b>48.1℃*3 / 48.7℃</b>	<b>47.5℃ / 43.7℃</b>	
原子炉*1	<ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	燃料なし
燃料プール	<b>30.0℃</b>	<b>30.7℃</b>	<b>29.3℃</b>	<b>37.0℃</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> <li>イオン交換装置*2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> <li>塩分除去装置</li> </ul>
その他			<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋上部ガレキ撤去</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋上部ガレキ撤去 (2012年7月11日完了)</li> <li>使用済燃料プール内からの新燃料取り出し(2012年7月18、19日)</li> </ul>

\*1 原子炉は、○○℃ / △△℃の○は原子炉圧力容器下部温度、△は格納容器温度（HVH戻り）の値を記載。\*2 イオン交換はプール水の塩分除去をする装置。

\*3 2号機圧力容器下部温度については、圧力容器底部ヘッド上部温度の値を記載。





# 【参考】原子力損害賠償への対応

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（本年3月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 当社は本年7月に、宅地・建物・家財等の財物に係る賠償基準を公表。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年7月27日現在のお支払い総額は約1兆704億円。

## <現時点で賠償を開始している損害項目>

平成24年7月31日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査費用</li> <li>・ 避難費用</li> <li>・ 一時立入費用</li> <li>・ 帰宅費用</li> <li>・ 生命、身体的損害</li> <li>・ 精神的損害</li> <li>・ 就労不能等に伴う損害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少</li> <li>・ 自主的避難等</li> </ul>
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業損害</li> <li>・ 検査費用（物）</li> <li>・ 風評被害</li> <li>・ 間接被害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少等</li> </ul>

## <本賠償の状況>

平成24年7月27日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約115,000件	約605,000件	約63,000件
本賠償の金額	約1,626億円	約2,596億円	約5,014億円

## <これまでのお支払い金額>

平成24年7月27日現在

本賠償の金額 ①	約9,235億円
仮払補償金 ②	約1,469億円
お支払い総額 ①+②	約10,704億円



# 【参考】除染に関する状況

- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（本年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国はこれまでに約1兆1,500億円を予算計上。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域\*における除染の方針（除染ロードマップ）」を本年1月26日に公表。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

## ＜除染ロードマップのポイント＞

\*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域

- 特別地域内除染実施計画\*を策定し、当該計画に基づき本格除染を実施。  
\*7月30日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯舘村は策定済み。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。
- モデル事業や先行除染を並行して実施。そこで得られた知見を適宜活用。

## ＜本格除染の進め方＞

（年間被ばく線量）

### 【区域毎の実施方針】

### 【除染の目標など】

帰還困難区域となる地域

50mSv/年

・当面、国が除染モデル実証事業を実施。

・実証事業の結果に基づき、地域ごとに除染の実行可能性・効果等を明らかにし、避難指示区域の見直し等の動向を踏まえ、市町村等の関係者と協議し対応の方向性を検討する。

居住制限区域となる地域

20mSv/年

・H24～25年度にかけての除染を目指す。

・除染によって年間追加被ばく線量20mSv以下となることを目指し、20～50mSvの地域を段階的かつ迅速に縮小することを目標とする。

避難指示解除準備区域となる地域

1mSv/年

・H24年内を目途に、10～20mSv/年の地域（学校等は5mSv/年（1μSv/時）以上）の除染を目指す。

・H25年3月末までを目途に、5～10mSv/年の地域の除染を目指す。

・H26年3月末までを目途に、1～5mSv/年の地域の除染を目指す。

・H25年8月末までに、H23年8月末と比べて、一般公衆の年間追加被ばく線量が約50%、子どもの年間追加被ばく線量が約60%減少\*した状態を達成する。

・除染等の結果として、追加被ばく線量が1mSv/年以下となることを長期目標とする。

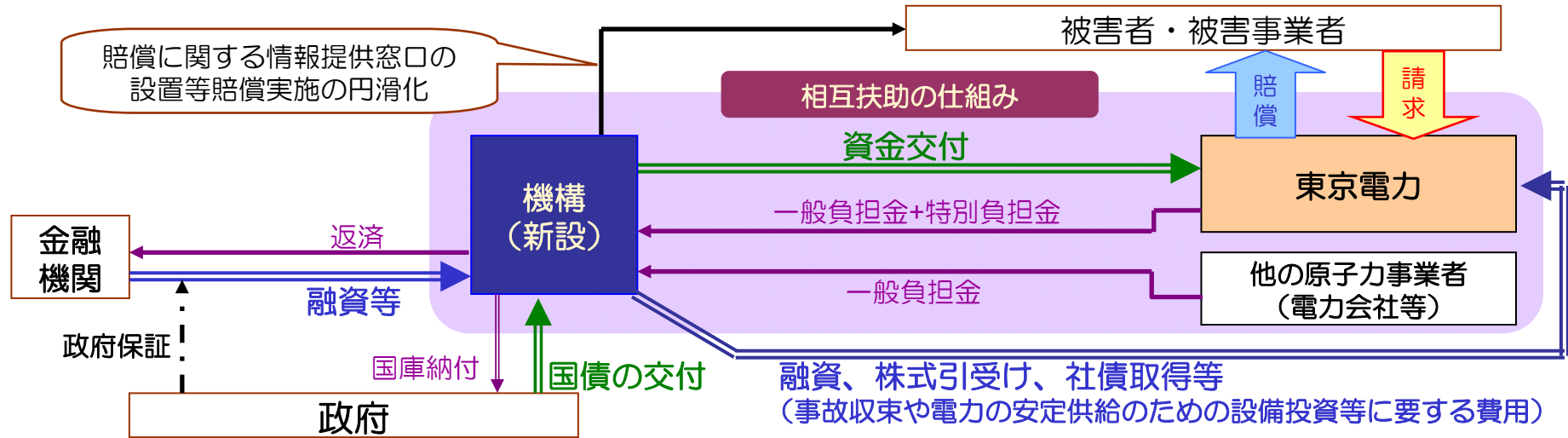
・上記目標を実現するための具体的な目標値については、除染モデル実証事業の結果等も踏まえながら検討を行い、適宜除染計画に反映する。

・10mSv/年以上の地域については、当面は、10mSv/年未満となることを目指す。また、学校再開前に校庭・園庭の空間線量率を1μSv/時未満とすることを実現する。

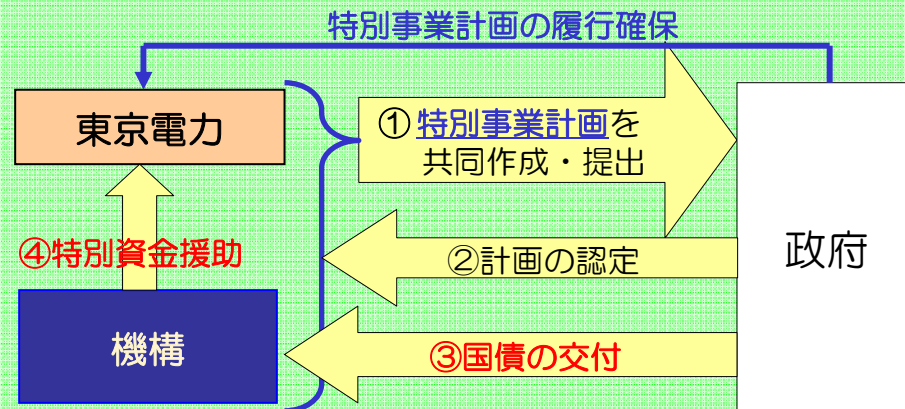
\*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



### <特別資金援助の仕組み>



\* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

### <特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の方策
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

## 【支援機構法のポイント（抜粋）】

### ＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

### ＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力\*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

\*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

### ＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

### ＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、法律の施行後できるだけ早期\*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期\*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

\*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



- ✓ 事故の当事者として徹底した事故の調査・検証を行い、今後の事業運営に反映させるため、社内に「福島原子力事故調査委員会」（以下事故調査委員会）を設置（2011年6月）。
- ✓ 2011年12月2日、それまでの調査・検証結果および再発防止対策を「中間報告書」として取り纏め、公表。
- ✓ 本年6月20日、福島原子力事故調査報告書を公表。地震による設備への影響の評価や津波による設備被害等を踏まえ、結果的に津波に対する備えが不十分であったことが今回の事故の根本的な原因であると結論づけた。さらには、この事故原因を踏まえた、原子力発電所の安全性を向上させるための必要な対策を整理。

## 【福島原子力事故調査報告書の概要】

### ＜地震による設備への影響の評価＞

- 建屋内の汚染水の滞留や放射線の問題等から、原子炉建屋内の機器やタービン建屋地下階の機器の状態確認は現在も困難。そのため、プラントパラメータによる評価、観測記録を用いた地震応答解析結果、発電所設備の目視確認結果にて、地震による安全上重要な機器の機能への影響の有無について評価。
- こうした評価の結果、福島第一において、安全上重要な機能を有する主要な設備は、地震時及び地震直後において安全機能を保持できる状態にあり、地震による損傷は確認されていない。また、耐震重要度の低い機器においても地震によって機能に影響する損傷はほとんど認められなかった。

### [プラントパラメータによる評価]

- 今回、津波の影響によりほとんどの計器電源等も喪失したため、情報は限定的であるが、その多くは津波襲来までのプラント状態を示している。
- 高圧注水設備（非常用復水器、原子炉隔離時冷却系）が問題なく動作していると判断され、特に異常は認められない。また、主蒸気流量、格納容器圧力・温度、格納容器床サンプル水位のチャートから、配管の健全性についても、異常はないと考えられる。

### [観測記録を用いた地震応答解析結果]

- 今回の地震観測データに基づいた地震応答解析を用いて、安全上重要な機能を有する主要な設備の耐震性を評価、その計算値はすべて評価基準値以下であることを確認、これらの設備の機能に地震の影響はないと考えられる。

### [発電所設備の目視確認結果]

- 福島第一1～6号機の損傷状況を可能な範囲で目視により確認。確認できた範囲において、安全上重要な機器はもとより、耐震クラスの低い機器でも地震によって機能に影響するような損傷を受けたものはほとんど認められなかった。



### <福島第一の津波による設備被害>

- 津波の襲来により、多重の安全機能が同時に喪失するとともに、作業環境も著しく悪化。
  - 全プラントで非常用海水系ポンプ設備の機能を喪失し、炉心の残留熱（崩壊熱）を海水によって冷却することができない状態。
  - 1号機から5号機については電源設備の機能喪失から、電動の設備（安全系、並びにその他注水、冷却設備等）はすべて使用できない状態。
  - 直流電源を喪失した1号機、2号機及び4号機では中央制御室での計測機器がすべて機能喪失し、プラントの状態監視ができない状態。
  - 原子炉を減圧する主蒸気逃がし安全弁や格納容器のベント弁（空気作動式）の制御用電磁弁の操作ができない状態。
  - 中央制御室や各建屋内部及び屋外の照明の停電や通信手段の制約が生じ、対応がさらに困難化。
  - 屋外においては津波による瓦礫や残留水、再度の津波襲来のリスクなど作業環境は極めて厳しい状態。

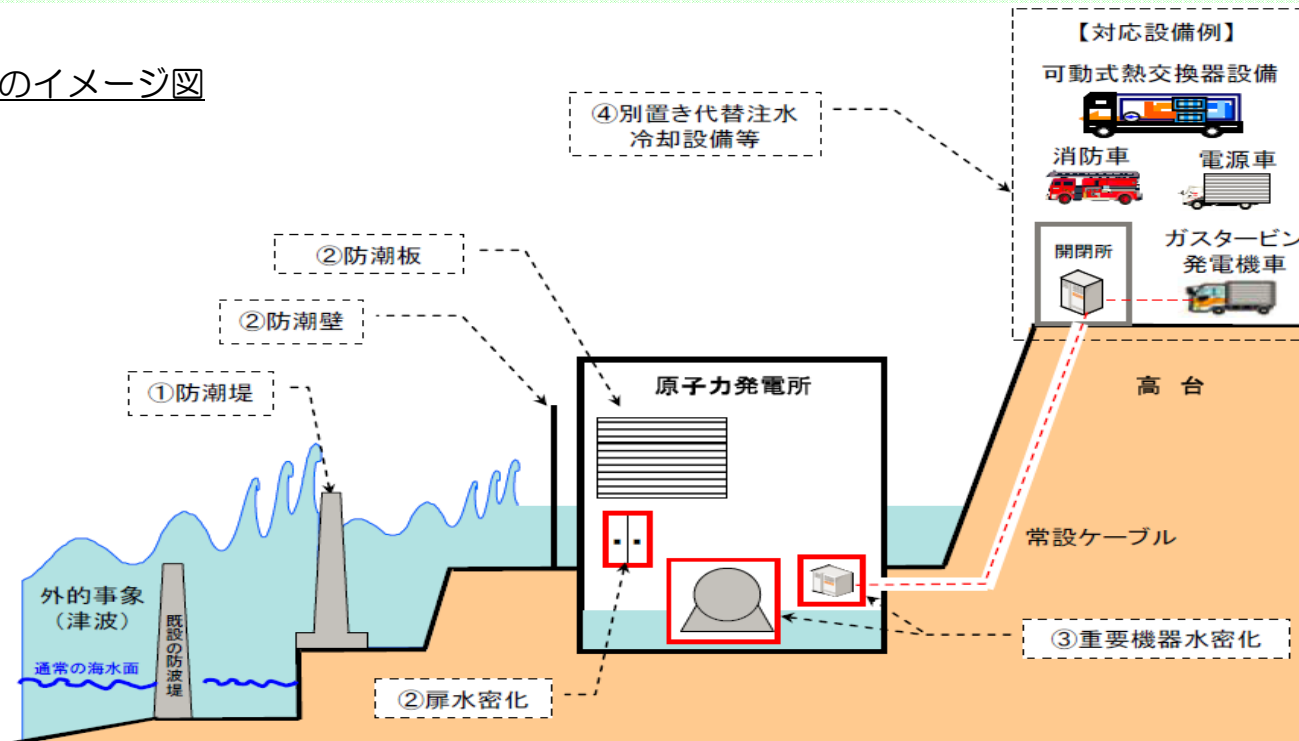
### <事故原因>

- ✓ 今回の福島第一1号機～3号機が炉心損傷事故に至った直接的な原因は、1号機では津波襲来によって早い段階で全ての冷却手段を失ったことであり、2、3号機では津波による瓦礫の散乱や1号機の水素爆発により作業環境が悪化したため、高圧炉心注水から安定的に冷却を継続する低圧炉心注水に移行できず、最終的に全ての冷却手段を失ってしまったことである。
- ✓ すなわち、これまでの原子力発電所における事故への備えは、今般の津波による設備の機能喪失に対応できないものであった。津波の想定高さについては、その時々<sup>の</sup>最新知見を踏まえて対策を施す努力をしてきた。この津波の高さ想定では、自然現象である津波の不確かさを考慮していたものの、想定した津波高さを上回る津波の発生までは発想することができず、事故の発生そのものを防ぐことができなかった。このように津波想定については結果的に甘さがあったと言わざるを得ず、津波に対する備えが不十分であったことが今回の事故の根本的な原因である。

## ＜事故原因を踏まえた対策の基本的な考え方＞

- ✓ 今回の津波のような事例に対するためには、基本的な考え方として想定を超える事象が発生することを考慮した上で、以下の考えに沿って対策を講じる。
  - ① 津波に対して遡上を未然に防止する対策を講じる。
  - ② さらに、津波の遡上があったとしても、建屋内に浸入することを防止する。
  - ③ 万一、建屋内に津波が浸入したとしても、機器の故障と違って、津波の影響範囲は甚大で多くの機器に影響を与える可能性があることから、その影響範囲を限定するために、建屋内の水密化や機器の設置位置の見直し等を実施する。
  - ④ 津波により発電所のほとんど全ての設備機能を失った場合を前提としても、原子炉への注水や冷却のための備えを発電所の本設備とは別置きで配備することで事故の収束を図る。
- ✓ すなわち、今回の事故原因となった津波事象を含む外的事象に対して、事象の規模を想定し、徹底した対応をすることで事故の発生を未然に防止することを基本とするが、さらに発電所の設備がほぼ全て機能を喪失するという事態までを前提とした事故収束の対応力を検討することが安全思想面からの対策として必要不可欠。

津波における対抗策のイメージ図



＜国会＞

- ✓ 2011年12月の初会合開催以降，委員会の下に設置した4つのワーキンググループ（事故調査、被害調査、政策調査、政策提言）を中心に調査を進め、本年7月に報告書を公表。

＜政府＞

- ✓ 2011年5月に委員会設置を閣議決定。昨年12月に中間報告書、本年7月に最終報告書を公表。

	国会	政府
名称	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会	東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会
委員長	黒川清 元日本学術会議会長	畑村洋太郎 東京大学名誉教授
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故に係る経緯・原因の究明</li> <li>• 今後の原子力事故の防止及び事故に伴い発生する被害の軽減のために講ずるべき施策又は措置についての提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故の原因及び被害の原因を究明するための調査・検証を，国民の目線に立って開かれた中立的な立場から多角的に実施</li> <li>• 被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言</li> </ul>
調査経緯	2011年9月 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法成立 2011年12月 初会合 2012年7月5日 報告書を公表 委員会開催 計20回 ヒアリング 1,167名，900時間超 住民アンケート 10,633人	2011年5月 閣議決定 2011年6月 初会合 2011年12月26日 中間報告書を公表 2012年7月23日 最終報告書を公表 委員会開催 計13回 ヒアリング 772名，1,479時間（概算）





- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 本年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

### 1.中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日の枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、2011年12月21日、第1回政府・東京電力中長期対策会議において決定したものである。  
本年7月30日には、「福島第一原子力発電所における信頼性向上対策に係る実施計画」（本年5月11日提出、同7月24日改訂版提出、同7月25日保安院からの評価書受領）の内容およびこれまでの取り組みの実績・成果等を反映し、第2回政府・東京電力中長期対策会議における両大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。

#### <中長期の取組の実施に向けた基本原則>

- 【原則1】地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】中長期の取組を実施していくにあたっては透明性を確保し、地域及び国民の皆さまのご理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。



2.中長期ロードマップ

(1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

(2) 時期的目標

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、おおよその時期的目標を設定。

ステップ1、2	第1期	第2期	第3期
<p>&lt;安定状態達成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷温停止状態</li> <li>・放出の大幅抑制</li> </ul>	<p><b>使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間 (2年以内)</b></p>	<p><b>燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間 (10年以内)</b></p> <p><small>*燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</small></p>	<p><b>廃止措置終了までの期間 (30～40年後)</b></p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始 (4号機、2年以内)</li> <li>・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物 (水処理二次廃棄物、ガレキ等) による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする</li> <li>・原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上</li> <li>・燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了</li> <li>・建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始 (10年以内目標)</li> <li>・原子炉冷却の安定的な継続</li> <li>・滞留水処理の完了</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料デブリの取り出し完了 (20～25年後)</li> <li>・廃止措置の完了 (30～40年後)</li> <li>・放射性廃棄物の処理・処分の実施</li> </ul>
<p>要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組 (継続実施)</p>			



### 3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 本ロードマップにおいては、次工程へ進む前に、追加の研究開発の実施や、作業工程の見直しも含めて検討するための判断の節目となるポイント(HP)を設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期								第3期		
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
								10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、 継続に向けた計画				HP							
			・原子炉建屋/タービン建屋間止水・格納容器下部補修完了								
使用済燃料プールからの 燃料取り出し計画							HP				
			・使用済燃料の再処理 保管方法の決定								
燃料デブリ 取り出し計画			HP		HP						
		・格納容器下部補修方法確定 ・格納容器下部止水方法確定			・格納容器上部補修方法の確定						
				HP		HP		HP	・燃料デブリ取り出し方法の確定 ・燃料デブリ収納缶等の準備完了		
				格納容器下部水張り完了 格納容器内調査方法確定		・格納容器上部水張り完了 ・炉内調査方法の確定					
									HP		
									・燃料デブリの処理・処分方法の決定		
原子炉施設の解体、 放射性廃棄物処理、 処分に向けた計画								HP	HP		
					・解体・除染工法の確定 ・解体廃棄物処分基準の策定				・解体廃棄物処分の見通し ・必要な技術開発終了		
				HP				HP	HP		
			・廃棄物の性状に応じた既存処分 概念への適応性の確認		・廃棄物の処理・処分における 安全性の見直し確認				・廃棄体仕様・製造方法の確定		
										HP	
										・廃棄体製造設備の設置及び処分の見通し	



# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み



# 柏崎刈羽原子力発電所の復旧等の進捗状況

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>

- ※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。
- ※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。  
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等  
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等
- ※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。  
 5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。  
 6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。  
 7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2012.7.9現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,590/1,590 (100%)	1,580/1,580 (100%)	1,680/1,680 (100%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	980/1,170 (84%)	1,160/1,160 (100%)	1,120/1,300 (86%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	420/730 (58%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など







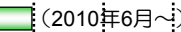

# 【耐震安全性向上への取り組み】耐震強化工事

◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。

◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

\*  は工事完了を示す

		2011年												2012年							
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
2号機 (完了)	配管等サポート																				
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年6月～8月)																			
	排気筒 (1号機との集合排気筒)	(2009年7月～12月)																			
	原子炉建屋天井クレーン	 (2010年7月～)																			
	燃料取替機	 (2010年7月～)																			
3号機 (完了)	配管等サポート	 (2010年6月～)																			
	原子炉建屋屋根トラス	(2008年11月～2009年7月)																			
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																			
	原子炉建屋天井クレーン	(2009年12月～2010年8月)																			
	燃料取替機	(2009年11月～2010年9月)																			
4号機	配管等サポート																				
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年5月～9月)																			
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																			
	原子炉建屋天井クレーン	(2009年10月～2010年12月)																			
	燃料取替機	 (2010年8月～)																			
1号機 5号機 6号機 7号機 (完了)	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																			
	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																			
	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																			
	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																			
	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																			
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																			

◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。